

東北関東大地震に対する横浜市立みなと赤十字病院の取り組み（2011年3月18日）

横浜市立みなと赤十字病院

院長 四宮 謙一

3月11日に発生した東北関東大地震は日本の歴史上最大のM9.0のエネルギー地震であり、痛ましい一万数千人の死者・不明者が報告されています。皆様のご親戚にも被災者やお亡くなりになつた方がいらっしゃると思います。心からのお見舞いとお悔やみを申し上げます。

3月18日現在、福島第1原発所では自らの命の危険にもひるまずに献身的に放射線漏出防止作業が行われています。また30万人以上とも言われる被災者の救援活動も儘ならない状態であります。横浜市立みなと赤十字病院におきましても、厚生労働省、神奈川県、横浜市並びに日本赤十字社の求めに応じて、DMAT、日赤救護班等をすでに5班を出しており、また来週以降も次々と救護班を出す予定となっています。

被災地とは離れた関東地区におきましても電気供給がひっ迫し、交通機関の障害、様々な物品の欠乏が明らかとなり、市民の皆様もこの緊急事態に献身的にご協力されていられることと存じます。このような状況に対応するために、横浜市立みなと赤十字病院は以下のような取り組みを行っております。

① 被災地に向けて救護班を派遣し、また派遣する予定です

3月11日	救護班	石巻赤十字病院	終了
3月11日	DMAT	福島県立医大	終了
3月14日	心のケア	石巻赤十字病院	19日まで（予定）
3月16日	救護班	福島県自治会館	19日まで（予定）
3月18日	心のケア	石巻赤十字病院	23日まで（予定）
3月20日	職員支援	石巻赤十字病院	25日まで（予定）
3月21日	救護班	石巻赤十字病院	25日まで（予定）

② 省エネのために医療上必要のないエレベーター使用、照明などの制限を行っています。その他、3月15日の経済産業省から出された「省エネルギーに向けた協力依頼」にできるだけ沿うように努力しています。

③ 停電時においても病院機能低下を可能な限り少なくなるように現在準備をしています。

横浜市立みなと赤十字病院は災害時の拠点病院として設計されており、このような困難な時期におきましても地域医療のために貢献できるような設備と人材を用意しています。日本国民すべてが苦難を耐え乗り越えようというこの時期であるからこそ、日本国民・横浜市民と共にこの苦難を乗り越えるべく、職員一同が心を一つにして努力していきたいと思います。

皆様のご協力を切にお願い致します。